

令和 2 年度

綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算
審査並びに基金運用状況審査意見書

綾部市監査委員

目 次

| | | |
|----|--------------------|----|
| 第1 | 審査の概要 | |
| 1 | 審査の対象 | 1 |
| | (1) 決算審査 | 1 |
| | (2) 基金運用状況審査 | 1 |
| 2 | 対象年度 | 1 |
| 3 | 審査の期間 | 1 |
| 4 | 審査の方法 | 1 |
| 第2 | 審査の結果 | |
| 1 | 決算の総括 | 2 |
| | (1) 決算の規模 | 2 |
| | (2) 決算収支の状況 | 2 |
| | (3) 予算の執行状況 | 3 |
| | (4) 市債の状況 | 3 |
| | (5) 財政構造の状況 | 4 |
| 2 | 一般会計 | 5 |
| | (1) 決算の規模 | 5 |
| | (2) 決算収支の状況 | 5 |
| | (3) 歳入 | 6 |
| | (4) 歳出 | 10 |
| 3 | 特別会計 | 13 |
| | (1) 市立診療所等特別会計 | 13 |
| | (2) 農林業者労働災害共済特別会計 | 13 |
| | (3) 国民健康保険特別会計 | 13 |
| | (4) 介護保険特別会計 | 14 |
| | (5) 後期高齢者医療特別会計 | 15 |
| | (6) 駐車場特別会計 | 16 |
| | (7) 住宅・工業団地事業特別会計 | 16 |
| 4 | 資金の状況 | 17 |
| | (1) 一時借入金の状況 | 17 |
| | (2) 繰替運用の状況 | 17 |
| | (3) 財政調整基金 | 17 |
| 5 | 実質収支に関する調書 | 17 |
| 6 | 財産に関する調書 | 18 |
| 7 | 基金の運用状況 | 18 |
| | (1) 用品調達基金 | 18 |
| | (2) 土地開発基金 | 18 |
| 8 | まとめ | 19 |

【決算審査資料】

第1 審査の概要

1 審査の対象

(1) 決算審査

ア 綾部市一般会計歳入歳出決算

イ 綾部市特別会計歳入歳出決算

(ア) 綾部市市立診療所等特別会計歳入歳出決算

(イ) 綾部市農林業者労働災害共済特別会計歳入歳出決算

(ウ) 綾部市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

(エ) 綾部市介護保険特別会計歳入歳出決算

(オ) 綾部市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

(カ) 綾部市駐車場特別会計歳入歳出決算

(キ) 綾部市住宅・工業団地事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

(2) 基金運用状況審査

定額運用基金の運用状況を示す書類

2 対象年度

令和2年度

3 審査の期間

令和3年8月2日から令和3年8月31日まで

4 審査の方法

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類が、関係法令に準拠して作成され、かつ、数値は正確に表示されているか、予算は適正に執行されているか、また、基金は適正に運用されているかどうかについて、関係諸帳簿及び証拠書類と照合するとともに、関係職員に聴取して実施した。

第2 審査の結果

各会計の歳入歳出決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、計数は正確に表示されており、予算は適正に執行されているものと認めた。

また、基金の運用状況を示す書類についても、計数は正確に表示されており、基金は適正に運用されているものと認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計の総計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 一般会計 | 特別会計 | 総計額 | (前年度総計額) |
|-----------|----------------|---------------|----------------|----------------|
| 予 算 現 額 | 22,427,650,012 | 9,358,011,000 | 31,785,661,012 | 28,935,725,780 |
| 歳 入 決 算 額 | 20,561,910,892 | 8,891,430,743 | 29,453,341,635 | 26,582,869,947 |
| 歳 出 決 算 額 | 20,497,857,041 | 8,833,925,133 | 29,331,782,174 | 26,426,118,678 |
| 歳入歳出差引額 | 64,053,851 | 57,505,610 | 121,559,461 | 156,751,269 |

総計決算では、予算現額は317億8,566万1,012円で、前年度より28億4,993万5,232円(9.8%)増加している。

歳入決算額は294億5,334万1,635円で、前年度より28億7,047万1,688円(10.8%)増加、歳出決算額は293億3,178万2,174円で、前年度より29億566万3,496円(11.0%)増加している。

総計決算額から各会計間の繰入金及び繰出金による重複を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 一般会計 | 特別会計 | 純計額 | (前年度純計額) |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳 入 決 算 額 | 20,531,280,150 | 7,711,515,456 | 28,242,795,606 | 25,313,898,838 |
| 歳 出 決 算 額 | 19,317,941,754 | 8,803,294,391 | 28,121,236,145 | 25,157,147,569 |
| 歳入歳出差引額 | 1,213,338,396 | △1,091,778,935 | 121,559,461 | 156,751,269 |

一般会計から特別会計への繰出金は11億7,991万5,287円(前年度12億6,897万1,109円)で、特別会計から一般会計への繰出金は3,063万742円(前年度0円)である。

歳入決算額は282億4,279万5,606円で、前年度より29億2,889万6,768円(11.6%)増加しており、歳出決算額は281億2,123万6,145円で、前年度より29億6,408万8,576円(11.8%)増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------|------|-------------|---------------|-------------|
| 形式収支 | 一般会計 | 64,053,851 | 37,601,005 | 33,365,106 |
| | 特別会計 | 57,505,610 | 119,150,264 | 375,380,323 |
| | 合 計 | 121,559,461 | 156,751,269 | 408,745,429 |
| 実質収支 | 一般会計 | 38,747,686 | 24,778,005 | 18,612,210 |
| | 特別会計 | 57,505,610 | ※ 119,150,264 | 365,881,301 |
| | 合 計 | 96,253,296 | ※ 143,928,269 | 384,493,511 |
| 単年度収支 | 一般会計 | 13,969,681 | 6,165,795 | 8,233,913 |
| | 特別会計 | △39,835,201 | ※ △15,479,896 | 200,485,150 |
| | 合 計 | △25,865,520 | ※ △9,314,101 | 208,719,063 |

※ 簡易水道特別会計の実質収支 21,809,453 円を含む。

総計決算における形式収支（歳入歳出差引額）は、前年度よりも 3,519 万 1,808 円（△22.5%）減少し 1 億 2,155 万 9,461 円となっている。また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 2,530 万 6,165 円を差し引いた実質収支は、前年度より 4,767 万 4,973 円（△33.1%）減少し 9,625 万 3,296 円となっており、いずれも黒字となっている。

なお、実質収支から前年度実質収支（ただし、上水道事業会計に統合となった簡易水道特別会計の実質収支 2,180 万 9,453 円を除く。）を差し引いた単年度収支は、2,586 万 5,520 円の赤字となっている。

(3) 予算の執行状況

歳入決算額は 294 億 5,334 万 1,635 円で、予算現額 317 億 8,566 万 1,012 円に対する収入率は 92.7%（前年度 91.9%）、調定額 297 億 4,171 万 3,338 円に対する収入率は 99.0%（前年度 99.0%）となっている。収入未済額は 2 億 7,246 万 5,369 円で前年度より 2,382 万 2,917 円（9.6%）増加している。なお、不納欠損額は 1,860 万 8,633 円である。

歳出決算額は 293 億 3,178 万 2,174 円で、予算現額 317 億 8,566 万 1,012 円に対する支出率は 92.3%（前年度 91.3%）となっている。なお、翌年度繰越額は 9 億 1,655 万 412 円、不用額は 15 億 3,732 万 8,426 円となっている。

(4) 市債の状況

市債の発行及び償還状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 平成元年度末 現 在 高 | 令和2年度中増減額 | | 公営企業会計 移行による減 | 令和2年度末 現 在 高 |
|------|-----------------|---------------|---------------|------------------|-----------------|
| | | 発行額 | 償還額 | | |
| 一般会計 | 14,435,018,984 | 1,107,200,000 | 1,190,296,598 | 0 | 14,351,922,386 |
| 特別会計 | 2,671,678,529 | - | - | 2,671,678,529 | 0 |
| 合 計 | 17,106,697,513 | 1,107,200,000 | 1,190,296,598 | 2,671,678,529 | 14,351,922,386 |

市債の状況については、簡易水道事業が上水道事業会計へ統合となったため、特別会計に係る市債残高は皆減となっている。

一般会計の市債発行額は11億720万円で前年度より3,720万円(△3.3%)減少している。償還額は11億9,029万6,598円で前年度より180万8,816円(△0.8%)減少している。

その結果、令和2年度末の市債残高は143億5,192万2,386円となり、前年度より8,309万6,598円(△0.6%)減少となっている。

(5) 財政構造の状況

主要な財務比率の年度別推移は、次表のとおりである。

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 備 考 |
|------------|-------|-------|--------|-------|
| 経常収支比率(%) | 93.5 | 93.5 | 91.7 | |
| 財政力指数 | 0.512 | 0.512 | 0.505 | 3か年平均 |
| 人件費比率(%) | 30.7 | 30.4 | 30.5 | |
| 公債費比率(%) | 5.6 | 6.1 | 6.3 | |
| 実質公債費比率(%) | 9.1 | 9.5 | 9.8 | 3か年平均 |

経常収支比率は、財政構造の弾力性を示す指標で、一般的には75%程度が妥当とされており、80%を超えると弾力性を失いつつある状態となる。当年度は93.5%で前年度と同率となっている。

財政力指数(3か年平均)は、財政力を判断するために用いられる指数で、「1」を基準として大きいほど財政力があるとされている。当年度は0.512で前年度と同数となっている。

人件費比率は、経常収支における人件費の割合を表す指標で、低いほど健全であることを示している。当年度は30.7%で前年度より0.3ポイント増加している。

公債費比率は、公債費による負担状況を示す指標で、高いほど財政硬直化の原因となり、10%を超えないことが望まれる。当年度は5.6%で前年度より0.5ポイント改善されており、平成28年度以降は10%未満を堅持している。

実質公債費比率(3か年平均)は、公債費に準じる経費等を算入した財政健全度を示す指標で、18%を超えると起債許可団体になり、25%を超えると単独事業債が認められない起債制限団体となる。当年度は9.1%で前年度より0.4ポイント改善しており、過去最も低い比率となっている。

2 一般会計

(1) 決算の規模

一般会計の決算の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 対前年度比 |
|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額 | 22,427,650,012 | 19,197,209,000 | 3,230,441,012 | 116.8 |
| 歳入決算額 | 20,561,910,892 | 17,280,250,232 | 3,281,660,660 | 119.0 |
| 歳出決算額 | 20,497,857,041 | 17,242,649,227 | 3,255,207,814 | 118.9 |
| 歳入歳出差引額 | 64,053,851 | 37,601,005 | 26,452,846 | 170.4 |

予算現額は224億2,765万12円で、前年度と比較すると32億3,044万1,012円(16.8%)増加している。

歳入決算額は205億6,191万892円で、前年度と比較すると32億8,166万660円(19.0%)増加しており、歳出決算額は204億9,785万7,041円で、前年度と比較すると32億5,520万7,814円(18.9%)増加している。

(2) 決算収支の状況

決算収支の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
|-------------------|----------------|----------------|----------------|
| 歳入決算額 (A) | 20,561,910,892 | 17,280,250,232 | 16,788,586,079 |
| 歳出決算額 (B) | 20,497,857,041 | 17,242,649,227 | 16,755,220,973 |
| 形式収支 (A-B)=(C) | 64,053,851 | 37,601,005 | 33,365,106 |
| 翌年度繰越財源 (D) | 25,306,165 | 12,823,000 | 14,752,896 |
| 実質収支 (C-D)=(E) | 38,747,686 | 24,778,005 | 18,612,210 |
| 前年度実質収支 (F) | 24,778,005 | 18,612,210 | 10,378,297 |
| 単年度収支 (E-F)=(G) | 13,969,681 | 6,165,795 | 8,233,913 |
| 基金積立金 (H) | 94,823,001 | 48,763,252 | 10,502,041 |
| 繰上償還金 (I) | 0 | 9,561,130 | 0 |
| 基金取崩額 (J) | 0 | 0 | 0 |
| 実質単年度収支 (G+H+I-J) | 108,792,682 | 64,490,177 | 18,735,954 |

(注) 基金積立金及び基金取崩額は、財政調整基金である。

形式収支は、前年度より2,645万2,846円増加し、6,405万3,851円となっている。形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度より1,396万9,681円増加し、3,874万7,686円の黒字となっている。

また、実質収支から前年度実質収支を控除した単年度収支は、前年度より780万3,886円増加し、1,396万9,681円の黒字となっている。

実質単年度収支は、財政調整基金への積立金が9,482万3,001円、繰上償還額及び基金取崩額はなかったため、1億879万2,682円の黒字となっている。

(3) 歳入

歳入の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 対前年度比 |
|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 予算現額 | 22,427,650,012 | 19,197,209,000 | 3,230,441,012 | 116.8 |
| 調定額 | 20,760,810,444 | 17,429,247,874 | 3,331,562,570 | 119.1 |
| 収入済額(※) | 20,561,910,892 | 17,280,250,232 | 3,281,660,660 | 119.0 |
| 不納欠損額 | 8,411,557 | 7,691,581 | 719,976 | 109.4 |
| 収入未済額 | 190,963,934 | 142,010,002 | 48,953,932 | 134.5 |

(※) 収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額は205億6,191万892円で、予算現額224億2,765万12円に対する収入率は91.7%（前年度90.0%）、調定額207億6,081万444円に対する収入率は99.0%（前年度99.1%）となっている。また、不納欠損額は841万1,557円、収入未済額は1億9,096万3,934円となっている。

収入済額を前年度と比較すると32億8,166万660円（19.0%）増加している。増加となった主な予算科目は、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金である。

歳入の構成を財源別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | | 令和元年度 | | 対前年度増減 |
|------|----------------|-------|----------------|-------|---------------|
| | 収入済額 | 構成比率 | 収入済額 | 構成比率 | |
| 自主財源 | 5,653,221,736 | 27.5 | 6,246,693,642 | 36.1 | △593,471,906 |
| 依存財源 | 14,908,689,156 | 72.5 | 11,033,556,590 | 63.9 | 3,875,132,566 |
| 合 計 | 20,561,910,892 | 100.0 | 17,280,250,232 | 100.0 | 3,281,660,660 |

自主財源は56億5,322万1,736円で、前年度と比較すると5億9,347万1,906円（△9.5%）減少している。減少となった主な予算科目は、市税、財産収入、寄附金である。

依存財源は149億868万9,156円で、前年度と比較すると38億7,513万2,566円（35.1%）増加している。増加となった主な予算科目は、地方消費税交付金、地方交付税、国庫支出金である。

歳入科目別の決算の状況は、次のとおりである。

1 款 市 税

収入済額は44億2,525万3,537円で、予算現額44億1,981万1,000円に対する収入率は100.1%（前年度100.6%）、調定額45億7,842万5,914円に対する収入率は96.7%（前年度97.9%）となっている。

市税の収入状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 年度 | 区 分 | 調定額 | 収入済額(※) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-------|-------|---------------|---------------|-----------|-------------|------|
| 令和2年度 | 現年課税分 | 4,484,610,552 | 4,404,165,472 | 1,671,691 | 79,248,828 | 98.2 |
| | 滞納繰越分 | 93,815,362 | 21,088,065 | 6,407,866 | 66,319,431 | 22.5 |
| | 合 計 | 4,578,425,914 | 4,425,253,537 | 8,079,557 | 145,568,259 | 96.7 |
| 令和元年度 | 現年課税分 | 4,651,090,457 | 4,625,449,390 | 1,651,500 | 24,679,308 | 99.4 |
| | 滞納繰越分 | 94,458,481 | 18,777,846 | 6,040,081 | 69,644,554 | 19.9 |
| | 合 計 | 4,745,848,938 | 4,644,227,236 | 7,691,581 | 94,323,862 | 97.9 |

（※）収入済額に過誤納還付未済額を含む。

収入済額を前年度と比較すると2億1,897万3,699円（△4.7%）減少している。減少となった主な税目は、市民税、固定資産税、市たばこ税である。

収入未済額は1億4,556万8,259円で、前年度より5,124万4,397円（54.3%）増加している。なお、不納欠損額は807万9,557円である。

2 款 地方譲与税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも1億9,475万6,000円となっており、前年度と比較すると1,792万6,984円（10.1%）増加している。

3 款 利子割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも313万2,000円となっており、前年度と比較すると13万6,000円（4.5%）増加している。

4 款 配当割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2,154万5,000円となっており、前年度と比較すると271万9,000円（△11.2%）減少している。

5 款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2,403万1,000円となっており、前年度と比較すると1,074万5,000円（80.9%）増加している。

6款 法人事業税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,661万1,000円となっている。なお、この交付金は当年度から交付されている。

7款 地方消費税交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも7億1,039万1,000円となっており、前年度と比較すると1億2,767万8,000円(21.9%)増加している。

8款 環境性能割交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも2,488万3,000円となっており、前年度と比較すると1,499万7,000円(151.7%)増加している。

9款 地方特例交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも3,763万4,000円となっており、前年度と比較すると1,971万5,000円(△34.4%)減少している。

10款 地方交付税

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも47億1,334万8,000円で、前年度と比較すると2億2,313万5,000円(5.0%)増加している。

地方交付税の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 対前年度比 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 普 通 交 付 税 | 4,123,167,000 | 3,887,056,000 | 236,111,000 | 106.1 |
| 特 別 交 付 税 | 590,181,000 | 603,157,000 | △12,976,000 | 97.8 |
| 合 計 | 4,713,348,000 | 4,490,213,000 | 223,135,000 | 105.0 |

11款 交通安全対策特別交付金

予算現額、調定額及び収入済額は、いずれも392万9,000円となっており、前年度と比較すると、10万6,000円(2.8%)増加している。

12款 分担金及び負担金

収入済額は3,346万5,110円で、予算現額3,555万円に対する収入率は94.1%(前年度33.7%)、調定額5,313万8,544円に対する収入率は63.0%(前年度74.1%)となっており、前年度と比較すると2,925万6,892円(△46.6%)減少している。

また、収入未済額は1,934万1,434円で、前年度2,194万2,346円と比較すると、260万912円(△11.9%)減少している。なお、不納欠損額は33万2,000円である。

1 3 款 使用料及び手数料

収入済額は3億6,427万3,766円で、予算現額4億115万2,000円に対する収入率は90.8%（前年度94.1%）、調定額3億7,037万3,330円に対する収入率は98.4%（前年度98.4%）となっており、前年度と比較すると3,030万2,891円（△7.7%）減少している。

また、収入未済額は610万64円で、前年度628万9,874円と比較すると18万9,810円（△3.0%）減少している。

1 4 款 国庫支出金

収入済額は61億8,916万1,407円で、予算現額70億1,836万6,662円に対する収入率は88.2%（前年度81.3%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると39億2,006万5,843円（172.8%）と大きく増加している。増加の主な内容は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の特別定額給付金に係る補助金である。

1 5 款 府支出金

収入済額は18億4,185万5,259円で、予算現額17億6,033万150円に対する収入率は104.6%（前年度106.4%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると3億7,700万2,757円（△17.0%）減少している。

1 6 款 財産収入

収入済額は7,534万4,136円で、予算現額7,227万2,000円に対する収入率は104.3%（前年度100.5%）、調定額に対する収入率は99.9%（前年度100.0%）となっており、前年度と比較すると3億2,585万157円（△81.2%）減少している。

また、収入未済額は9万1,014円で、前年度から皆増している。

1 7 款 寄附金

収入済額は1億2,244万4,826円で、予算現額1億1,632万円に対する収入率は105.3%（前年度101.1%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると1億2,203万384円（△49.9%）減少している。

1 8 款 繰入金

収入済額は3億6,023万2,430円で、予算現額10億8,323万2,200円に対する収入率は33.3%（前年度29.7%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と比較すると1億503万4,551円（41.2%）増加している。

1 9 款 繰越金

収入済額は3,760万1,005円で、予算現額3,760万1,000円に対する収入率は100.0%（前年度100.0%）、調定額に対する収入率は100%となっており、前年度と

比較すると 423 万 5,899 円 (12.7%) 増加している。

20 款 諸収入

収入済額は 2 億 3,460 万 6,926 円で、予算現額 2 億 3,494 万 3,000 円に対する収入率は 99.9% (前年度 97.8%)、調定額 2 億 5,447 万 89 円に対する収入率は 92.2% (前年度 91.6%) となっており、前年度と比較すると 2,367 万 1,667 円 (11.2%) 増加している。

また、収入未済額は 1,986 万 3,163 円で、前年度 1,945 万 3,920 円と比較すると、40 万 9,243 円 (2.1%) 増加している。

21 款 市債

収入済額は 11 億 720 万円で、予算現額 14 億 7,760 万円に対する収入率は 74.9% (前年度 58.7%) で、調定額に対する収入率は 100% となっており、前年度と比較すると 3,720 万円 (Δ 3.3%) 減少している。

22 款 自動車取得税交付金

収入済額は 21 万 2,490 円で、予算現額 21 万 2,000 円に対する収入率は 100.2% (前年度 100.0%)、調定額に対する収入率は 100% となっており、前年度と比較すると 3,963 万 1,504 円 (Δ 99.5%) 減少している。これは令和元年 10 月 1 日から自動車取得税が廃止されたことによるものである。

(4) 歳出

歳出の状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 対前年度増減 | 対前年度比 |
|---------|----------------|----------------|---------------|-------|
| 予 算 現 額 | 22,427,650,012 | 19,197,209,000 | 3,230,441,012 | 116.8 |
| 支 出 済 額 | 20,497,857,041 | 17,242,649,227 | 3,255,207,814 | 118.9 |
| 翌年度繰越額 | 914,834,412 | 962,125,012 | 47,290,600 | 95.1 |
| 不 用 額 | 1,014,958,559 | 992,434,761 | 22,523,798 | 102.3 |

歳出決算額は 204 億 9,785 万 7,041 円で、予算現額 224 億 2,765 万 12 円に対する支出率は 91.4% (前年度 89.8%)、翌年度繰越額は 9 億 1,483 万 4,412 円、不用額は 10 億 1,495 万 8,559 円となっている。

支出済額を前年度と比較すると 32 億 5,520 万 7,814 円 (18.9%) 増加している。増加となった主な予算科目は、民生費、商工費、消防費である。

歳出科目別の決算の状況は次のとおりである。

1款 議会費

支出済額は1億7,198万9,156円で、予算現額1億7,916万3,000円に対する支出率は96.0%（前年度98.0%）、翌年度繰越額は376万1,439円、不用額は341万2,405円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると150万444円（△0.9%）減少している。

2款 総務費

支出済額は26億5,096万6,883円で、予算現額26億9,644万7,295円に対する支出率は98.3%（前年度96.9%）、翌年度繰越額は60万6,100円、不用額は4,487万4,312円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2億5,280万8,765円（△8.7%）減少している。

3款 民生費

支出済額は91億6,104万6,569円で、予算現額94億2,365万4,662円に対する支出率は97.2%（前年度94.9%）、翌年度繰越額は1,888万3,000円、不用額は2億4,372万5,093円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると37億4,321万6,618円（69.1%）増加している。増加の主な内容は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連の特別定額給付金である。

4款 衛生費

支出済額は17億8,929万2,589円で、予算現額21億4,831万2,200円に対する支出率は83.3%（前年度87.8%）、翌年度繰越額は2億3,035万円、不用額は1億2,866万9,611円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1億675万299円（6.3%）増加している。

5款 労働費

支出済額は4,244万431円で、予算現額4,289万9,000円に対する支出率は98.9%（前年度99.1%）、不用額は45万8,569円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると893万6,142円（△17.4%）減少している。

6款 農林水産業費

支出済額は6億2,955万5,950円で、予算現額7億1,933万150円に対する支出率は87.5%（前年度91.0%）、翌年度繰越額は2,923万4,000円、不用額は6,054万200円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると679万1,421円（1.1%）増加している。

7款 商工費

支出済額は6億1,597万4,627円で、予算現額6億8,974万8,000円に対する支出率は89.3%（前年度98.0%）、翌年度繰越額は6,187万円、不用額は1,190万3,373円

となっている。また、支出済額を前年度と比較すると2億9,947万2,985円(94.6%)増加している。

8款 土木費

支出済額は17億6,576万9,656円で、予算現額21億783万円に対する支出率は83.8%(前年度92.2%)、翌年度繰越額は2億6,653万253円、不用額は7,553万91円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1億1,648万8,194円(7.1%)増加している。

9款 消防費

支出済額は6億7,869万1,539円で、予算現額7億1,654万2,400円に対する支出率は94.7%(前年度97.5%)、翌年度繰越額は1,544万8,620円、不用額は2,240万2,241円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1億3,902万8,118円(25.8%)増加している。

10款 教育費

支出済額は16億2,562万677円で、予算現額23億688万3,590円に対する支出率は70.5%(前年度68.5%)、翌年度繰越額は2億8,815万1,000円、不用額は3億9,311万1,913円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1億3,499万7,530円(9.1%)増加している。

11款 災害復旧費

支出済額は1億682万4,000円で、予算現額1億1,970万6,000円に対する支出率は89.2%(前年度73.1%)、不用額は1,288万2,000円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると10億1,822万2,212円(△90.5%)減少している。

12款 公債費

支出済額は12億5,968万4,964円で、予算現額12億6,114万3,000円に対する支出率は99.9%(前年度99.9%)、不用額は145万8,036円となっている。また、支出済額を前年度と比較すると1,005万9,788円(△0.8%)減少している。

なお、支出済額の内訳は地方債償還金11億9,029万6,598円、地方債利子6,933万5,252円、一時借入金利子5万3,114円となっている。

13款 予備費

当初予算額2,000万円から総務費に262万295円、消防費に118万1,400円、教育費に20万7,590円を充用しており、不用額は1,599万715円となっている。

3 特別会計

(1) 市立診療所等特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|------------|------------|-----------|-------|
| 予 算 現 額 | 41,953,000 | 37,706,000 | 4,247,000 | 111.3 |
| 歳 入 決 算 額 | 37,103,272 | 34,789,316 | 2,313,956 | 106.7 |
| 歳 出 決 算 額 | 37,103,272 | 34,789,316 | 2,313,956 | 106.7 |
| 歳入歳出差引額 | 0 | 0 | 0 | - |

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 3,710 万 3,272 円で、予算現額 4,195 万 3,000 円に対する収入率は 88.4% (前年度 92.3%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 231 万 3,956 円 (6.7%) 増加している。

歳出では、支出済額は 3,710 万 3,272 円で、予算現額に対する支出率は 88.4% (前年度 92.3%) となっており、不用額は 313 万 3,728 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 231 万 3,956 円 (6.7%) 増加している。

(2) 農林業者労働災害共済特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|-----------|-----------|------------|-------|
| 予 算 現 額 | 4,432,000 | 3,232,000 | 1,200,000 | 137.1 |
| 歳 入 決 算 額 | 3,674,950 | 2,582,915 | 1,092,035 | 142.3 |
| 歳 出 決 算 額 | 3,674,950 | 953,454 | 2,721,496 | 385.4 |
| 歳入歳出差引額 | 0 | 1,629,461 | △1,629,461 | 皆減 |

歳入では、調定額、収入済額のいずれも 367 万 4,950 円で、予算現額 443 万 2,000 円に対する収入率は 82.9% (前年度 79.9%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると 109 万 2,035 円 (42.3%) 増加している。

歳出では、支出済額は 367 万 4,950 円で、予算現額に対する支出率は 82.9% (前年度 29.5%) となっており、不用額は 75 万 7,050 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 272 万 1,496 円 (285.4%) 増加している。

(3) 国民健康保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 予 算 現 額 | 3,577,350,000 | 3,718,576,000 | △141,226,000 | 96.2 |
| 歳 入 決 算 額 | 3,423,015,937 | 3,658,501,308 | △235,485,371 | 93.6 |
| 歳 出 決 算 額 | 3,422,408,132 | 3,658,041,809 | △235,633,677 | 93.6 |
| 歳入歳出差引額 | 607,805 | 459,499 | 148,306 | 132.3 |

歳入では、収入済額は34億2,301万5,937円で、予算現額35億7,735万円に対する収入率は95.7%（前年度98.4%）、調定額34億6,330万4,803円に対する収入率は98.8%（前年度98.7%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、2億3,548万5,371円（△6.4%）減少している。

歳出では、支出済額は34億2,240万8,132円で、予算現額に対する支出率は95.7%（前年度98.4%）となっており、不用額は1億5,494万1,868円である。また、支出済額を前年度と比較すると2億3,563万3,677円（△6.4%）減少している。

国民健康保険料の収納状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 区 分 | | 調 定 額 | 収入済額(※) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|-------------|-------|-------------|-------------|-----------|------------|------|
| 一 般 被保険者 | 現年度分 | 556,629,710 | 539,329,138 | 11,200 | 17,766,882 | 96.9 |
| | 滞納繰越分 | 36,463,209 | 13,666,293 | 7,872,474 | 14,924,442 | 37.5 |
| 計 | | 593,092,919 | 552,995,431 | 7,883,674 | 32,691,324 | 93.2 |
| 退 職 被保険者 | 現年度分 | 0 | 0 | 0 | 0 | - |
| | 滞納繰越分 | 202,286 | 9,908 | 0 | 192,378 | 4.9 |
| 計 | | 202,286 | 9,908 | 0 | 192,378 | 4.9 |
| 合 計 | | 593,295,205 | 553,005,339 | 7,883,674 | 32,883,702 | 93.2 |

（※）収入済額に過誤納還付未済額477,510円を含む。

国民健康保険料の収入率は93.2%で、前年度92.3%と比較すると0.9ポイント増加している。

収入未済額は3,288万3,702円で、前年度と比較すると523万2,633円（△13.7%）減少している。なお、不納欠損額は788万3,674円である。

（4）介護保険特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

（単位：円・%）

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 予 算 現 額 | 5,031,440,000 | 4,976,447,780 | 54,992,220 | 101.1 |
| 歳 入 決 算 額 | 4,750,186,431 | 4,661,681,291 | 88,505,140 | 101.9 |
| 歳 出 決 算 額 | 4,704,713,804 | 4,576,237,257 | 128,476,547 | 102.8 |
| 歳入歳出差引額 | 45,472,627 | 85,444,034 | △39,971,407 | 53.2 |

歳入では、収入済額は47億5,018万6,431円で、予算現額50億3,144万円に対する収入率は94.4%（前年度93.7%）、調定額47億9,204万6,053円に対する収入率は99.1%（前年度99.1%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、8,850万5,140円（1.9%）増加している。

歳出では、支出済額は47億471万3,804円で、予算現額に対する支出率は93.5%（前年度92.0%）となっており、不用額は3億2,672万6,196円である。また、支出済額を前年度と比較すると1億2,847万6,547円（2.8%）増加している。

介護保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収入済額(※) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------|-------------|-------------|-----------|------------|-------|
| 特別徴収 | 現年度分 | 808,353,680 | 809,250,270 | 0 | 0 | 100.1 |
| 普通徴収 | 現年度分 | 44,513,240 | 42,246,620 | 0 | 2,328,560 | 94.9 |
| | 滞納繰越分 | 42,452,633 | 1,963,041 | 2,184,910 | 38,304,682 | 4.6 |
| 合 計 | | 895,319,553 | 853,459,931 | 2,184,910 | 40,633,242 | 95.3 |

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 958,530 円を含む。

介護保険料の収入率は 95.3% で、前年度の収入率と同じである。

収入未済額は 4,063 万 3,242 円で、前年度と比較すると 181 万 9,391 円 (△4.3%) 減少している。なお、不納欠損額は 218 万 4,910 円である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和 2 年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|-------------|-------------|------------|-------|
| 予 算 現 額 | 630,584,000 | 568,189,000 | 62,395,000 | 111.0 |
| 歳 入 決 算 額 | 620,521,132 | 560,060,389 | 60,460,743 | 110.8 |
| 歳 出 決 算 額 | 609,095,954 | 550,252,572 | 58,843,382 | 110.7 |
| 歳入歳出差引額 | 11,425,178 | 9,807,817 | 1,617,361 | 116.5 |

歳入では、収入済額は 6 億 2,052 万 1,132 円で、予算現額 6 億 3,058 万 4,000 円に対する収入率は 98.4% (前年度 98.6%)、調定額 6 億 2,235 万 9,995 円に対する収入率は 99.7% (前年度 99.7%) となっている。また、収入済額を前年度と比較すると、6,046 万 743 円 (10.8%) 増加している。

歳出では、支出済額は 6 億 909 万 5,954 円で、予算現額に対する支出率は 96.6% (前年度 96.8%) となっており、不用額は 2,148 万 8,046 円である。また、支出済額を前年度と比較すると 5,884 万 3,382 円 (10.7%) 増加している。

後期高齢者医療保険料の収納状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | | 調 定 額 | 収入済額(※) | 不納欠損額 | 収入未済額 | 収入率 |
|------|-------|-------------|-------------|---------|-----------|-------|
| 特別徴収 | 現年度分 | 313,861,685 | 314,619,520 | 0 | 0 | 100.2 |
| 普通徴収 | 現年度分 | 124,913,968 | 123,676,400 | 128,492 | 1,269,053 | 99.0 |
| | 滞納繰越分 | 2,128,701 | 769,571 | 0 | 1,230,638 | 36.2 |
| 合 計 | | 440,904,354 | 439,065,491 | 128,492 | 2,499,691 | 99.6 |

(※) 収入済額に過誤納還付未済額 789,320 円を含む。

後期高齢者医療保険料の収入率は 99.6% で、前年度 99.5% と比較すると 0.1 ポイント増加している。

また収入未済額は 249 万 9,691 円で、前年度と比較すると 31 万 4,350 円 (△14.4%)

減少している。なお、不納欠損額は12万8,492円である。

(6) 駐車場特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|------------|------------|------------|-------|
| 予 算 現 額 | 11,884,000 | 20,814,000 | △8,930,000 | 57.1 |
| 歳 入 決 算 額 | 9,732,861 | 17,580,054 | △7,847,193 | 55.4 |
| 歳 出 決 算 額 | 9,732,861 | 17,580,054 | △7,847,193 | 55.4 |
| 歳入歳出差引額 | 0 | 0 | 0 | - |

歳入では、調定額、収入済額のいずれも973万2,861円で、予算現額1,188万4,000円に対する収入率は81.9%（前年度84.5%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると784万7,193円（△44.6%）減少している。

歳出では、支出済額は973万2,861円で、予算現額に対する支出率は81.9%（前年度84.5%）となっており、不用額は215万1,139円である。また、支出済額を前年度と比較すると784万7,193円（△44.6%）減少している。

なお、土地開発基金で保有する綾部駅南駐車場用地について、当年度は100万円の買戻しを行っている。

(7) 住宅・工業団地事業特別会計

決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

| 区 分 | 令和2年度 | 令和元年度 | 対前年度増減額 | 対前年度比 |
|-----------|------------|------------|------------|-------|
| 予 算 現 額 | 60,368,000 | 37,603,000 | 22,765,000 | 160.5 |
| 歳 入 決 算 額 | 47,196,160 | 25,681,463 | 21,514,697 | 183.8 |
| 歳 出 決 算 額 | 47,196,160 | 25,681,463 | 21,514,697 | 183.8 |
| 歳入歳出差引額 | 0 | 0 | 0 | - |

歳入では、収入済額は4,719万6,160円で、予算現額6,036万8,000円に対する収入率は78.2%（前年度68.3%）、調定額5,268万960円に対する収入率は89.6%（前年度86.7%）となっている。また、収入済額を前年度と比較すると2,151万4,697円（83.8%）増加している。

歳出では、支出済額は4,719万6,160円で、予算現額に対する支出率は78.2%（前年度68.3%）となっており、不用額は1,317万1,840円である。また、支出済額を前年度と比較すると2,151万4,697円（83.8%）増加している。

なお、桜が丘団地の宅地分譲について、当該年度の販売区画数は4区画となっており、残区画数は20区画となっている。

4 資金の状況

歳計現金は、各会計相互間で一時繰替えによる資金運用がされている。

また、一時的に支払金が不足する時期には、金融機関からの一時借入れや財政調整基金からの繰替運用を実施している。

(1) 一時借入金の状況

金融機関からの一時借入れの状況は、次表のとおりである。

| 区 分 | 借入金額 | 利率 | 日数 | 利子金額 | 借入先 |
|------|---------------|--------|------|----------|----------|
| 一般会計 | 800,000,000 円 | 0.175% | 10 日 | 38,356 円 | 京都北都信用金庫 |

令和3年3月24日から4月2日まで、8億円の借入れを行っている。なお、一時借入れによる利子金額は3万8,356円である。

(2) 繰替運用の状況

基金からの繰替運用の状況は、次表のとおりである。

(単位：億円)

| 区分 | 令和2年 | | | | | | | | | | 令和3年 | | | 計 |
|------|------|----|----|----|----|----|-----|-----|-----|----|------|----|----|---|
| | 4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 1月 | 2月 | 3月 | | |
| 一般会計 | 13 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 18 | |
| 介護保険 | 3 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3 | |
| 合 計 | 16 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5 | 21 | |

令和2年4月2日から令和3年3月25日まで、財政調整基金から合計21億円を繰替運用しており、これによる利子金額は1万8,037円となっている。

(3) 財政調整基金

財政調整基金の状況については、次表のとおりである。

(単位：円)

| 令和元年度末 現 在 高 | 令和2年度中 | | 令和2年度末 現 在 高 |
|-----------------|------------|-------|-----------------|
| | 積 立 額 | 取 崩 額 | |
| 1,694,389,939 | 94,823,001 | 0 | 1,789,212,940 |

令和2年度中の積立額は9,482万3,001円で、前年度に引き続き取り崩しはなく、令和2年度末現在高は17億8,921万2,940円となっている。

5 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書の記載事項は、一般会計、各特別会計とも適正に表示されているものと認めた。

6 財産に関する調書

財産に関する調書の記載事項は、適正に表示されているものと認めた。

7 基金の運用状況

特定の目的のために定額の資金運用をしている基金は、次のとおりである。

(1) 用品調達基金

用品の取得及び管理業務を円滑かつ効率的に行うため設置された基金で、条例に基づき 250 万円で運用されており、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 項目 | 区分 令和元年度末 現在高 | 令和2年度中増減高 | | 一般会計 繰出金 | 令和2年度末 現在高 |
|------|---------------------|-----------|-----------|-------------|---------------|
| | | 増 | 減 | | |
| 用品 | 1,573,893 | 2,644,369 | 2,417,786 | 0 | 1,800,476 |
| 現金 | 926,107 | 2,709,915 | 2,644,369 | 292,129 | 699,524 |
| 基金利子 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 合計 | 2,500,000 | 5,354,284 | 5,062,155 | 292,129 | 2,500,000 |

年間の用品調達額は 264 万 4,369 円、年間の用品払出額は 270 万 9,915 円となり、運用益 29 万 2,129 円を一般会計に繰り出している。

(2) 土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要のある土地を先行取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置された基金で、その運用状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

| 項目 | 区分 令和元年度末 現在高 | 令和2年度中増減高 | | 令和2年度末 現在高 |
|----|---------------------|------------|------------|---------------|
| | | 増 | 減 | |
| 土地 | 201,993,966 | 0 | 11,021,237 | 190,972,729 |
| 現金 | 151,544,386 | 11,026,336 | 0 | 162,570,722 |
| 合計 | 353,538,352 | 11,026,336 | 11,021,237 | 353,543,451 |

寺町住宅用地及び綾部駅南駐車場用地の一部について、一般会計及び特別会計から 1,102 万 1,237 円の買戻しが行われた。なお、基金利子は 5,099 円となっている。

その結果、当年度末現在高は、土地が 1 億 9,097 万 2,729 円、現金が 1 億 6,257 万 722 円、合計 3 億 5,354 万 3,451 円となっている。

8 ま と め

以上が、令和2年度綾部市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況審査の概要である。

一般会計は、新型コロナウイルス感染症対策関連で決算規模が拡大しており、歳入決算額は205億6,190万892円で前年度より32億8,166万660円増加、歳出決算額は204億9,785万7,041円で前年度より32億5,520万7,814円増加している。

その結果、形式収支は6,405万3,851円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,530万6,165円を差し引いた実質収支は3,874万7,686円となり、49年連続の黒字となっている。

特別会計は、簡易水道特別会計が上水道事業会計へ統合したため決算規模が縮小しており、歳入決算額は88億9,143万743円で前年度より4億1,118万8,972円減少、歳出決算額は88億3,392万5,133円で前年度より3億4,954万4,318円減少している。

一般会計から特別会計への繰出金は11億7,991万5,287円で歳出決算額に占める割合は5.8%となっている。また、住宅・工業団地事業特別会計から一般会計への繰出金は3,063万742円となっている。

上記の結果、一般会計及び特別会計の歳入決算総額は294億5,334万1,635円、歳出決算総額は293億3,178万2,174円となり、形式収支は1億2,155万9,461円、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源2,530万6,165円を差し引いた実質収支は9,625万3,296円の黒字となっている。

本市は、財政基盤が弱く自主財源の確保が難しい中、国の補正予算や有利な起債等を積極的に活用しながら、財源の確保に努められている。また、平成30年7月豪雨災害以降は、災害復旧や今後の災害に備えるため緊縮財政に取り組みされており、その結果、3年連続で財政調整基金を取り崩すことなく黒字決算となったことを評価する。

市債の状況は、簡易水道事業の上水道事業会計への経営統合により特別会計の市債残高は皆減となっている。一般会計の市債発行額は11億720万円、償還元金は11億9,029万6,598円となった結果、市債残高は143億5,192万2,386円となり2年連続で減少となっている。

未収金の状況は、2億7,246万5,369円で前年度より2,382万2,917円増加している。徴収業務は各所管課が個別訪問や催告通知等を行っているほか、市税及び国民健康保険料の滞納徴収については京都地方税機構に移管し、連携を図りながら堅実な活動を行っている。引き続き、市民負担の公平性及び確実な財源確保に努められたい。

市制施行70周年を迎えた令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により市民生活に大きな影響が出る中、迅速かつきめ細やかな予算措置により、特別定額給付金等の経済対策、情報発信や設備整備等による感染症対策に取り組まれた。

また、第5次綾部市総合計画後期基本計画の最終年度として、「医・職・住・教育・情報発信」をキーワードに、誰もが安心して住み続けられるまちづくりの実現に向けて各種施策を実施された。その主な事業は次のとおりである。

「医」の分野

児童虐待防止の体制強化を図るため専任職員を配置した「子ども家庭支援相談室」を設置したほか、高齢者福祉施設「清山荘」の施設改修等を実施された。また、西八田小学校区の放課後学級開設に係る施設整備が行われており、令和3年度の開設によって市内全ての小学校区において放課後学級が実施されることとなる。

「職」の分野

商工業の振興及び市民文化の向上の拠点施設であるI・Tビルの施設改修を実施したほか、観光業の東部地域拠点施設であるあやべ温泉の設備整備への支援、林業の担い手確保等に向けた森林経営管理制度に基づく森林整備の推進等に取り組みされた。

「住」の分野

市道の安全性及び利便性の向上を図るため宮代豊里線及び味方平線の整備等を実施された。また、総合的かつ重点的な施策を展開するため第6次綾部市総合計画を策定されたほか、立地適正化計画の策定、都市計画マスタープランの見直し、公共施設マネジメントに係る個別施設計画の策定等を行った。

「教育」「情報発信」の分野

教育環境の向上及び避難所としての機能改善を図るため志賀小学校屋内運動場を改修したほか、国宝光明寺二王門の消火設備設置及び改修を支援された。また、中丹文化事業団と共催で音楽鑑賞会を開催し、文化・芸術に親しむ機会の充実を図られた。

行財政運営については、人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化、災害対応、新型コロナウイルス感染症対策等、様々な課題に直面する中、今後も厳しい状況となることが予想される。引き続き行財政健全化を図りたい。

また、コロナ禍を契機に働き方やライフスタイルの変化による田園回帰の流れも生まれているところであり、社会情勢を注視しながら、新たな可能性にアンテナを張り、より有効な施策に取り組みたい。

令和3年度は、新たに第6次綾部市総合計画がスタートする。基本目標を軸として、効率的かつ効果的な行財政運営に努められるとともに、引き続き関係各所と連携を図り、将来都市像「一人ひとりの幸せをみんなで紡いで実現できるまち…綾部」に向けて、市民に寄り添ったまちづくりにまい進されるよう期待するところである。

以上

令和 2 年 度

綾 部 市 歳 入 歳 出 決 算 審 査 資 料

歳入歳出決算審査資料目次

| | | |
|-------|---------------|-------|
| 第 1 表 | 歳入歳出総括表 | 1 ～ 2 |
| 第 2 表 | 決算収支の推移 | 3 ～ 4 |
| 第 3 表 | 一般会計財源別年度別比較表 | 5 ～ 8 |
| 第 4 表 | 各会計別歳入一覧表 | 9 ～10 |
| 第 5 表 | 市税収入状況表 | 11～12 |
| 第 6 表 | 市債現債額表 | 13～14 |
| 第 7 表 | 各会計別歳出一覧表 | 15～16 |
| | 用語説明 | 17 |

第1表 歳入歳出総括表

| 会 計 | | 区 分 | 歳 入 | | |
|----------------------------|---------------------|-----|----------------|-------------------------------|----------------|
| | | | 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純計歳入額 |
| 一 般 会 計 | | | 20,561,910,892 | 30,630,742 (特別会計からの繰入金) | 20,531,280,150 |
| 特 別 会 計 | | | 8,891,430,743 | 1,179,915,287 (一般会計からの繰入金) | 7,711,515,456 |
| 特 別 会 計 内 訳 | 市 立 診 療 所 等 | | 37,103,272 | 13,206,065 | 23,897,207 |
| | 農 林 業 者 労 働 災 害 共 済 | | 3,674,950 | 0 | 3,674,950 |
| | 国 民 健 康 保 険 | | 3,423,015,937 | 267,111,462 | 3,155,904,475 |
| | 介 護 保 険 | | 4,750,186,431 | 728,488,926 | 4,021,697,505 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | | 620,521,132 | 171,108,834 | 449,412,298 |
| | 駐 車 場 | | 9,732,861 | 0 | 9,732,861 |
| | 住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業 | | 47,196,160 | 0 | 47,196,160 |
| 総 合 計 | | | 29,453,341,635 | 1,210,546,029 | 28,242,795,606 |

(単位：円)

| 歳 出 | | | 歳 入 歳 出 差 引 額 | |
|----------------|------------------------------|----------------|---------------|----------------|
| 総 額 | 重複計算控除額 | 差引純計歳出額 | 総計決算額 | 純計決算額 |
| 20,497,857,041 | 1,179,915,287 (特別会計への繰出金) | 19,317,941,754 | 64,053,851 | 1,213,338,396 |
| 8,833,925,133 | 30,630,742 (一般会計への繰出金) | 8,803,294,391 | 57,505,610 | △1,091,778,935 |
| 37,103,272 | 0 | 37,103,272 | 0 | △13,206,065 |
| 3,674,950 | 0 | 3,674,950 | 0 | 0 |
| 3,422,408,132 | 0 | 3,422,408,132 | 607,805 | △266,503,657 |
| 4,704,713,804 | 0 | 4,704,713,804 | 45,472,627 | △683,016,299 |
| 609,095,954 | 0 | 609,095,954 | 11,425,178 | △159,683,656 |
| 9,732,861 | 0 | 9,732,861 | 0 | 0 |
| 47,196,160 | 30,630,742 | 16,565,418 | 0 | 30,630,742 |
| 29,331,782,174 | 1,210,546,029 | 28,121,236,145 | 121,559,461 | 121,559,461 |

第2表 決算収支の推移

| 区 分 会 計 | | 形 式 収 支 | | |
|----------------------------|---------------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
| 一 般 会 計 | | 64,053,851 | 37,601,005 | 33,365,106 |
| 特 別 会 計 | | 57,505,610 | 119,150,264 | 375,380,323 |
| 特 別 会 計 内 訳 | 市 立 診 療 所 等 | 0 | 0 | 0 |
| | 農 林 業 者 労 働 災 害 共 済 | 0 | 1,629,461 | 420,098 |
| | 国 民 健 康 保 険 | 607,805 | 459,499 | 622,065 |
| | 介 護 保 険 | 45,472,627 | 85,444,034 | 122,841,384 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 11,425,178 | 9,807,817 | 10,746,613 |
| | 駐 車 場 | 0 | 0 | 0 |
| | 簡 易 水 道 | | 21,809,453 | 0 |
| | 下 水 道 事 業 | | | 169,926,184 |
| | 地 域 排 水 事 業 | | | 70,823,979 |
| | 住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 121,559,461 | 156,751,269 | 408,745,429 |

(単位：円)

| 実 質 収 支 | | | 単 年 度 収 支 | | |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 | 令和2年度 | 令和元年度 | 平成30年度 |
| 38,747,686 | 24,778,005 | 18,612,210 | 13,969,681 | 6,165,795 | 8,233,913 |
| 57,505,610 | 119,150,264 | 365,881,301 | △39,835,201 | △15,479,896 | 200,485,150 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 0 | 1,629,461 | 420,098 | △1,629,461 | 1,209,363 | △865,738 |
| 607,805 | 459,499 | 622,065 | 148,306 | △162,566 | △9,000,715 |
| 45,472,627 | 85,444,034 | 122,841,384 | △39,971,407 | △37,397,350 | △21,876,507 |
| 11,425,178 | 9,807,817 | 10,746,613 | 1,617,361 | △938,796 | 976,969 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 21,809,453 | 0 | | 21,809,453 | 0 |
| | | 160,427,162 | | | 160,427,162 |
| | | 70,823,979 | | | 70,823,979 |
| 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 96,253,296 | 143,928,269 | 384,493,511 | △25,865,520 | △9,314,101 | 208,719,063 |

第3表

1 特定財源及び一般財源別年度別比較表

| 区 分 | | 令和2年度 | | | |
|------------------|----------------|----------------|------------------|---------|---------|
| | | 金 額 | 財 源 別 構 成 比 率 | 構 成 比 率 | 対 前 年 比 |
| 特 定 財 源 | 分担金及び負担金 | 33,465,110 | 0.3 | 0.2 | 53.4 |
| | 使用料及び手数料 | 364,273,766 | 3.5 | 1.8 | 92.3 |
| | 国庫支出金 | 6,189,161,407 | 59.9 | 30.1 | 272.8 |
| | 府支出金 | 1,841,855,259 | 17.9 | 9.0 | 83.0 |
| | 財産収入 | 75,344,136 | 0.7 | 0.4 | 18.8 |
| | 寄附金 | 122,444,826 | 1.2 | 0.6 | 50.1 |
| | 繰入金 | 360,232,430 | 3.5 | 1.8 | 141.2 |
| | 諸収入 | 234,606,926 | 2.3 | 1.1 | 111.2 |
| | 市債 | 1,107,200,000 | 10.7 | 5.4 | 96.7 |
| | 計 | 10,328,583,860 | 100.0 | 50.4 | 143.4 |
| 一 般 財 源 | 市 税 | 4,425,253,537 | 43.3 | 21.5 | 95.3 |
| | 地方譲与税 | 194,756,000 | 1.9 | 0.9 | 110.1 |
| | 利子割交付金 | 3,132,000 | 0.0 | 0.0 | 104.5 |
| | 配当割交付金 | 21,545,000 | 0.2 | 0.1 | 88.8 |
| | 株式等譲渡所得割交付金 | 24,031,000 | 0.2 | 0.1 | 180.9 |
| | 法人事業税交付金 | 36,611,000 | 0.4 | 0.2 | 皆増 |
| | 地方消費税交付金 | 710,391,000 | 6.9 | 3.4 | 121.9 |
| | 環境性能割交付金 | 24,883,000 | 0.2 | 0.1 | 251.7 |
| | 地方特例交付金 | 37,634,000 | 0.4 | 0.2 | 65.6 |
| | 地方交付税 | 4,713,348,000 | 46.1 | 22.9 | 105.0 |
| | 交通安全対策特別交付金 | 3,929,000 | 0.0 | 0.0 | 102.8 |
| | 繰越金 | 37,601,005 | 0.4 | 0.2 | 112.7 |
| | 自動車取得税交付金 | 212,490 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| | 計 | 10,233,327,032 | 100.0 | 49.6 | 101.5 |
| 合 計 | 20,561,910,892 | - | 100.0 | 119.0 | |

(単位：円・%)

| 令和元年度 | | | | 平成30年度 | |
|----------------|-------------|-------|-------|----------------|-------------|
| 金額 | 財源別 構成比率 | 構成比率 | 対前年比 | 金額 | 財源別 構成比率 |
| 62,722,002 | 0.9 | 0.4 | 106.1 | 59,111,525 | 0.9 |
| 394,576,657 | 5.5 | 2.3 | 102.8 | 383,959,154 | 5.7 |
| 2,269,095,564 | 31.5 | 13.1 | 116.3 | 1,951,380,534 | 29.2 |
| 2,218,858,016 | 30.8 | 12.9 | 125.8 | 1,763,842,855 | 26.4 |
| 401,194,293 | 5.6 | 2.3 | 332.2 | 120,771,533 | 1.8 |
| 244,475,210 | 3.4 | 1.4 | 513.8 | 47,582,241 | 0.7 |
| 255,197,879 | 3.5 | 1.5 | 79.9 | 319,348,388 | 4.8 |
| 210,935,259 | 2.9 | 1.2 | 80.2 | 263,046,889 | 3.9 |
| 1,144,400,000 | 15.9 | 6.6 | 64.2 | 1,783,500,000 | 26.6 |
| 7,201,454,880 | 100.0 | 41.7 | 107.6 | 6,692,543,119 | 100.0 |
| 4,644,227,236 | 46.1 | 26.9 | 99.8 | 4,652,318,782 | 46.1 |
| 176,829,016 | 1.8 | 1.0 | 110.8 | 159,551,000 | 1.6 |
| 2,996,000 | 0.0 | 0.0 | 48.2 | 6,216,000 | 0.1 |
| 24,264,000 | 0.2 | 0.1 | 116.9 | 20,748,000 | 0.2 |
| 13,286,000 | 0.1 | 0.1 | 84.1 | 15,789,000 | 0.2 |
| - | - | - | - | - | - |
| 582,713,000 | 5.8 | 3.4 | 95.9 | 607,409,000 | 6.0 |
| 9,886,000 | 0.1 | 0.1 | 皆増 | - | - |
| 57,349,000 | 0.6 | 0.3 | 303.8 | 18,880,000 | 0.2 |
| 4,490,213,000 | 44.6 | 26.0 | 99.5 | 4,514,609,000 | 44.7 |
| 3,823,000 | 0.0 | 0.0 | 94.7 | 4,037,000 | 0.0 |
| 33,365,106 | 0.3 | 0.2 | 135.8 | 24,573,178 | 0.2 |
| 39,843,994 | 0.4 | 0.2 | 55.4 | 71,912,000 | 0.7 |
| 10,078,795,352 | 100.0 | 58.3 | 99.8 | 10,096,042,960 | 100.0 |
| 17,280,250,232 | - | 100.0 | 102.9 | 16,788,586,079 | - |

第3表

2 自主財源及び依存財源別年度別比較表

| 区 分 | | 令和2年度 | | | |
|------------------|-----------------------|---------------|------------------|---------|---------|
| | | 金 額 | 財 源 別 構 成 比 率 | 構 成 比 率 | 対 前 年 比 |
| 自 主 財 源 | 市 税 | 4,425,253,537 | 78.3 | 21.5 | 95.3 |
| | 分 担 金 及 び 負 担 金 | 33,465,110 | 0.6 | 0.2 | 53.4 |
| | 使 用 料 及 び 手 数 料 | 364,273,766 | 6.4 | 1.8 | 92.3 |
| | 財 産 収 入 | 75,344,136 | 1.3 | 0.4 | 18.8 |
| | 寄 附 金 | 122,444,826 | 2.2 | 0.6 | 50.1 |
| | 繰 入 金 | 360,232,430 | 6.4 | 1.7 | 141.2 |
| | 繰 越 金 | 37,601,005 | 0.7 | 0.2 | 112.7 |
| | 諸 収 入 | 234,606,926 | 4.1 | 1.1 | 111.2 |
| | 計 | 5,653,221,736 | 100.0 | 27.5 | 90.5 |
| 依 存 財 源 | 地 方 譲 与 税 | 194,756,000 | 1.3 | 0.9 | 110.1 |
| | 利 子 割 交 付 金 | 3,132,000 | 0.0 | 0.0 | 104.5 |
| | 配 当 割 交 付 金 | 21,545,000 | 0.1 | 0.1 | 88.8 |
| | 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 24,031,000 | 0.2 | 0.1 | 180.9 |
| | 法 人 事 業 税 交 付 金 | 36,611,000 | 0.2 | 0.2 | 皆増 |
| | 地 方 消 費 税 交 付 金 | 710,391,000 | 4.8 | 3.5 | 121.9 |
| | 環 境 性 能 割 交 付 金 | 24,883,000 | 0.2 | 0.1 | 251.7 |
| | 地 方 特 例 交 付 金 | 37,634,000 | 0.3 | 0.2 | 65.6 |
| | 地 方 交 付 税 | 4,713,348,000 | 31.6 | 22.9 | 105.0 |
| | 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 3,929,000 | 0.0 | 0.0 | 102.8 |
| | 国 庫 支 出 金 | 6,189,161,407 | 41.5 | 30.1 | 272.8 |
| | 府 支 出 金 | 1,841,855,259 | 12.4 | 9.0 | 83.0 |
| | 市 債 | 1,107,200,000 | 7.4 | 5.4 | 96.7 |
| | 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 212,490 | 0.0 | 0.0 | 0.5 |
| 計 | 14,908,689,156 | 100.0 | 72.5 | 135.1 | |
| 合 計 | 20,561,910,892 | - | 100.0 | 119.0 | |

(単位：円・%)

| 令和元年度 | | | | 平成30年度 | |
|----------------|---------|-------|-------|----------------|---------|
| 金額 | 財源別構成比率 | 構成比率 | 対前年比 | 金額 | 財源別構成比率 |
| 4,644,227,236 | 74.4 | 26.9 | 99.8 | 4,652,318,782 | 79.3 |
| 62,722,002 | 1.0 | 0.3 | 106.1 | 59,111,525 | 1.0 |
| 394,576,657 | 6.3 | 2.3 | 102.8 | 383,959,154 | 6.5 |
| 401,194,293 | 6.4 | 2.3 | 332.2 | 120,771,533 | 2.1 |
| 244,475,210 | 3.9 | 1.4 | 513.8 | 47,582,241 | 0.8 |
| 255,197,879 | 4.1 | 1.5 | 79.9 | 319,348,388 | 5.4 |
| 33,365,106 | 0.5 | 0.2 | 135.8 | 24,573,178 | 0.4 |
| 210,935,259 | 3.4 | 1.2 | 80.2 | 263,046,889 | 4.5 |
| 6,246,693,642 | 100.0 | 36.1 | 106.4 | 5,870,711,690 | 100.0 |
| 176,829,016 | 1.6 | 1.0 | 110.8 | 159,551,000 | 1.5 |
| 2,996,000 | 0.0 | 0.0 | 48.2 | 6,216,000 | 0.1 |
| 24,264,000 | 0.2 | 0.2 | 116.9 | 20,748,000 | 0.2 |
| 13,286,000 | 0.1 | 0.1 | 84.1 | 15,789,000 | 0.1 |
| - | - | - | - | - | - |
| 582,713,000 | 5.3 | 3.4 | 95.9 | 607,409,000 | 5.6 |
| 9,886,000 | 0.1 | 0.1 | 皆増 | - | - |
| 57,349,000 | 0.5 | 0.3 | 303.8 | 18,880,000 | 0.2 |
| 4,490,213,000 | 40.7 | 26.0 | 99.5 | 4,514,609,000 | 41.3 |
| 3,823,000 | 0.0 | 0.0 | 94.7 | 4,037,000 | 0.0 |
| 2,269,095,564 | 20.6 | 13.1 | 116.3 | 1,951,380,534 | 17.9 |
| 2,218,858,016 | 20.1 | 12.9 | 125.8 | 1,763,842,855 | 16.1 |
| 1,144,400,000 | 10.4 | 6.6 | 64.2 | 1,783,500,000 | 16.3 |
| 39,843,994 | 0.4 | 0.2 | 55.4 | 71,912,000 | 0.7 |
| 11,033,556,590 | 100.0 | 63.9 | 101.1 | 10,917,874,389 | 100.0 |
| 17,280,250,232 | - | 100.0 | 102.9 | 16,788,586,079 | - |

第4表 各会計別歳入一覧表

| 区 分 | 予 算 現 額 | | 調 定 額 | | | 収 | |
|------------------|--------------------------|---------------|----------------|---------------|------------|----------------|---------------|
| | 金 額 | 構 成 率 | 金 額 | 構 成 率 | 予算現額に対する割合 | 金 額 | |
| 一 般 会 計 | 1 市 税(※) | 4,419,811,000 | 19.7 | 4,578,425,914 | 22.1 | 103.6 | 4,425,253,537 |
| | 2 地 方 譲 与 税 | 194,756,000 | 0.9 | 194,756,000 | 0.9 | 100.0 | 194,756,000 |
| | 3 利 子 割 交 付 金 | 3,132,000 | 0.0 | 3,132,000 | 0.0 | 100.0 | 3,132,000 |
| | 4 配 当 割 交 付 金 | 21,545,000 | 0.1 | 21,545,000 | 0.1 | 100.0 | 21,545,000 |
| | 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 | 24,031,000 | 0.1 | 24,031,000 | 0.1 | 100.0 | 24,031,000 |
| | 6 法 人 事 業 税 交 付 金 | 36,611,000 | 0.2 | 36,611,000 | 0.2 | 100.0 | 36,611,000 |
| | 7 地 方 消 費 税 交 付 金 | 710,391,000 | 3.2 | 710,391,000 | 3.4 | 100.0 | 710,391,000 |
| | 8 環 境 性 能 割 交 付 金 | 24,883,000 | 0.1 | 24,883,000 | 0.1 | 100.0 | 24,883,000 |
| | 9 地 方 特 例 交 付 金 | 37,634,000 | 0.2 | 37,634,000 | 0.2 | 100.0 | 37,634,000 |
| | 10 地 方 交 付 税 | 4,713,348,000 | 21.0 | 4,713,348,000 | 22.7 | 100.0 | 4,713,348,000 |
| | 11 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 | 3,929,000 | 0.0 | 3,929,000 | 0.0 | 100.0 | 3,929,000 |
| | 12 分 担 金 及 び 負 担 金 | 35,550,000 | 0.2 | 53,138,544 | 0.3 | 149.5 | 33,465,110 |
| | 13 使 用 料 及 び 手 数 料 (※) | 401,152,000 | 1.8 | 370,373,330 | 1.8 | 92.3 | 364,273,766 |
| | 14 国 庫 支 出 金 | 7,018,366,662 | 31.3 | 6,189,161,407 | 29.8 | 88.2 | 6,189,161,407 |
| | 15 府 支 出 金 | 1,760,330,150 | 7.8 | 1,841,855,259 | 8.9 | 104.6 | 1,841,855,259 |
| | 16 財 産 収 入 | 72,272,000 | 0.3 | 75,435,150 | 0.4 | 104.4 | 75,344,136 |
| | 17 寄 附 金 | 116,320,000 | 0.5 | 122,444,826 | 0.6 | 105.3 | 122,444,826 |
| | 18 繰 入 金 | 1,083,232,200 | 4.8 | 360,232,430 | 1.7 | 33.3 | 360,232,430 |
| | 19 繰 越 金 | 37,601,000 | 0.2 | 37,601,005 | 0.2 | 100.0 | 37,601,005 |
| | 20 諸 収 入 | 234,943,000 | 1.0 | 254,470,089 | 1.2 | 108.3 | 234,606,926 |
| | 21 市 債 | 1,477,600,000 | 6.6 | 1,107,200,000 | 5.3 | 74.9 | 1,107,200,000 |
| | 22 自 動 車 取 得 税 交 付 金 | 212,000 | 0.0 | 212,490 | 0.0 | 100.2 | 212,490 |
| 合 計 | 22,427,650,012 | 100.0 | 20,760,810,444 | 100.0 | 92.6 | 20,561,910,892 | |
| 特 別 会 計 | 市 立 診 療 所 等 | 41,953,000 | 0.5 | 37,103,272 | 0.4 | 88.4 | 37,103,272 |
| | 農 林 業 者 労 働 災 害 共 済 | 4,432,000 | 0.1 | 3,674,950 | 0.0 | 82.9 | 3,674,950 |
| | 国 民 健 康 保 険 (※) | 3,577,350,000 | 38.2 | 3,463,304,803 | 38.6 | 96.8 | 3,423,015,937 |
| | 介 護 保 険 (※) | 5,031,440,000 | 53.8 | 4,792,046,053 | 53.4 | 95.2 | 4,750,186,431 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 (※) | 630,584,000 | 6.7 | 622,359,995 | 6.9 | 98.7 | 620,521,132 |
| | 駐 車 場 | 11,884,000 | 0.1 | 9,732,861 | 0.1 | 81.9 | 9,732,861 |
| | 簡 易 水 道 | - | - | - | - | - | - |
| | 住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業 | 60,368,000 | 0.6 | 52,680,960 | 0.6 | 87.3 | 47,196,160 |
| | 合 計 | 9,358,011,000 | 100.0 | 8,980,902,894 | 100.0 | 96.0 | 8,891,430,743 |
| 総 合 計 | 31,785,661,012 | - | 29,741,713,338 | - | 93.6 | 29,453,341,635 | |

(※印は、収入済額中に調定外過誤納金(還付未済額)を含むことを示す。

(単位：円・%)

| 入 済 額 | | | | 不 納 欠 損 額 | | | 収 入 未 済 額 | | | 前年度収入済額 |
|-------|----------------|------------------|-------|------------|-------|------------------|-------------|-------|------------------|----------------|
| 構 成 比 | 予算現額に 対する割合 | 調 定 額 に 対する割合 | 対前年度比 | 金 額 | 構 成 比 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 | 構 成 比 | 調 定 額 に 対する割合 | 金 額 |
| 21.5 | 100.1 | 96.7 | 95.3 | 8,079,557 | 96.1 | 0.2 | 145,568,259 | 76.2 | 3.2 | 4,644,227,236 |
| 0.9 | 100.0 | 100.0 | 110.1 | 0 | - | - | 0 | - | - | 176,829,016 |
| 0.0 | 100.0 | 100.0 | 104.5 | 0 | - | - | 0 | - | - | 2,996,000 |
| 0.1 | 100.0 | 100.0 | 88.8 | 0 | - | - | 0 | - | - | 24,264,000 |
| 0.1 | 100.0 | 100.0 | 180.9 | 0 | - | - | 0 | - | - | 13,286,000 |
| 0.2 | 100.0 | 100.0 | 皆増 | 0 | - | - | 0 | - | - | - |
| 3.5 | 100.0 | 100.0 | 121.9 | 0 | - | - | 0 | - | - | 582,713,000 |
| 0.1 | 100.0 | 100.0 | 251.7 | 0 | - | - | 0 | - | - | 9,886,000 |
| 0.2 | 100.0 | 100.0 | 65.6 | 0 | - | - | 0 | - | - | 57,349,000 |
| 22.9 | 100.0 | 100.0 | 105.0 | 0 | - | - | 0 | - | - | 4,490,213,000 |
| 0.0 | 100.0 | 100.0 | 102.8 | 0 | - | - | 0 | - | - | 3,823,000 |
| 0.2 | 94.1 | 63.0 | 53.4 | 332,000 | 3.9 | 0.6 | 19,341,434 | 10.1 | 36.4 | 62,722,002 |
| 1.8 | 90.8 | 98.4 | 92.3 | 0 | - | - | 6,100,064 | 3.2 | 1.6 | 394,576,657 |
| 30.1 | 88.2 | 100.0 | 272.8 | 0 | - | - | 0 | - | - | 2,269,095,564 |
| 9.0 | 104.6 | 100.0 | 83.0 | 0 | - | - | 0 | - | - | 2,218,858,016 |
| 0.4 | 104.3 | 99.9 | 18.8 | 0 | - | - | 91,014 | 0.1 | 0.1 | 401,194,293 |
| 0.6 | 105.3 | 100.0 | 50.1 | 0 | - | - | 0 | - | - | 244,475,210 |
| 1.7 | 33.3 | 100.0 | 141.2 | 0 | - | - | 0 | - | - | 255,197,879 |
| 0.2 | 100.0 | 100.0 | 112.7 | 0 | - | - | 0 | - | - | 33,365,106 |
| 1.1 | 99.9 | 92.2 | 111.2 | 0 | - | - | 19,863,163 | 10.4 | 7.8 | 210,935,259 |
| 5.4 | 74.9 | 100.0 | 96.7 | 0 | - | - | 0 | - | - | 1,144,400,000 |
| 0.0 | 100.2 | 100.0 | 0.5 | 0 | - | - | 0 | - | - | 39,843,994 |
| 100.0 | 91.7 | 99.0 | 119.0 | 8,411,557 | 100.0 | 0.0 | 190,963,934 | 100.0 | 0.9 | 17,280,250,232 |
| 0.4 | 88.4 | 100.0 | 106.7 | 0 | - | - | 0 | - | - | 34,789,316 |
| 0.1 | 82.9 | 100.0 | 142.3 | 0 | - | - | 0 | - | - | 2,582,915 |
| 38.5 | 95.7 | 98.8 | 93.6 | 7,883,674 | 77.3 | 0.2 | 32,883,702 | 40.3 | 0.9 | 3,658,501,308 |
| 53.4 | 94.4 | 99.1 | 101.9 | 2,184,910 | 21.4 | 0.0 | 40,633,242 | 49.9 | 0.8 | 4,661,681,291 |
| 7.0 | 98.4 | 99.7 | 110.8 | 128,492 | 1.3 | 0.0 | 2,499,691 | 3.1 | 0.4 | 560,060,389 |
| 0.1 | 81.9 | 100.0 | 55.4 | 0 | - | - | 0 | - | - | 17,580,054 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | - | - | 341,742,979 |
| 0.5 | 78.2 | 89.6 | 183.8 | 0 | - | - | 5,484,800 | 6.7 | 10.4 | 25,681,463 |
| 100.0 | 95.0 | 99.0 | 95.6 | 10,197,076 | 100.0 | 0.1 | 81,501,435 | 100.0 | 0.9 | 9,302,619,715 |
| - | 92.7 | 99.0 | 110.8 | 18,608,633 | - | 0.1 | 272,465,369 | - | 0.9 | 26,582,869,947 |

第5表 市税収入状況表

| 区分 科目 | 予算現額 | 調定額 | 収 入 | | |
|----------|---------------|---------------|---------------|------------|---------------|
| | | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 1 市民税 | 1,673,865,000 | 1,705,094,897 | 1,652,612,855 | 10,864,860 | 1,663,477,715 |
| 2 固定資産税 | 2,328,758,000 | 2,441,070,234 | 2,344,563,281 | 8,050,527 | 2,352,613,808 |
| 3 軽自動車税 | 129,330,000 | 137,962,815 | 129,203,400 | 1,842,863 | 131,046,263 |
| 4 市たばこ税 | 209,117,000 | 200,542,652 | 200,542,652 | 0 | 200,542,652 |
| 5 入湯税 | 552,000 | 350,100 | 350,100 | 0 | 350,100 |
| 6 都市計画税 | 78,189,000 | 93,405,216 | 76,893,184 | 329,815 | 77,222,999 |
| 合 計 | 4,419,811,000 | 4,578,425,914 | 4,404,165,472 | 21,088,065 | 4,425,253,537 |

(単位：円・%)

| 済 額 | | | 不納欠損額 | 収 入 未 済 額 | | |
|----------------|------------------|-------|-----------|------------|------------|-------------|
| 予算現額に 対する割合 | 調 定 額 に 対する割合 | 構成比率 | | 現年課税分 | 滞納繰越分 | 計 |
| 99.4 | 97.6 | 37.6 | 4,231,857 | 13,360,293 | 24,473,171 | 37,833,464 |
| 101.0 | 96.4 | 53.2 | 2,869,100 | 63,166,519 | 22,445,707 | 85,612,226 |
| 101.3 | 95.0 | 3.0 | 844,600 | 1,700,000 | 4,373,952 | 6,073,952 |
| 95.9 | 100.0 | 4.5 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 63.4 | 100.0 | 0.0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 98.8 | 82.7 | 1.7 | 134,000 | 1,022,016 | 15,026,601 | 16,048,617 |
| 100.1 | 96.7 | 100.0 | 8,079,557 | 79,248,828 | 66,319,431 | 145,568,259 |

第6表 市債現債額表

| 借入目的 | 令和元年度末現在高 | 令和2年度発行額 |
|-------------|----------------|---------------|
| 1 普通債 | 6,868,478,540 | 618,700,000 |
| (1) 総務 | 521,678,598 | 12,100,000 |
| (2) 民生 | 125,100,000 | 50,000,000 |
| (3) 衛生 | 765,423,818 | 83,800,000 |
| (4) 農林水産業 | 69,767,451 | 16,700,000 |
| (5) 商工 | 61,253,431 | 32,300,000 |
| (6) 土木 | 811,765,883 | 142,900,000 |
| (7) 消防 | 485,706,924 | 36,000,000 |
| (8) 教育 | 4,027,782,435 | 244,900,000 |
| 2 災害復旧債 | 780,446,249 | 50,600,000 |
| 3 その他 | 6,786,094,195 | 437,900,000 |
| (1) 減収補てん債 | 25,253,547 | 0 |
| (2) 減税補てん債 | 64,381,179 | 0 |
| (3) 臨時財政対策債 | 6,696,459,469 | 437,900,000 |
| 合計 | 14,435,018,984 | 1,107,200,000 |

(単位：円)

| 令和2年度償還額 | | 令和2年度末現在高 |
|---------------|------------|----------------|
| 元 金 | 利 子 | |
| 602,523,586 | | 6,884,654,954 |
| 144,986,178 | | 388,792,420 |
| 3,362,398 | | 171,737,602 |
| 55,494,192 | | 793,729,626 |
| 6,473,077 | | 79,994,374 |
| 83,843 | | 93,469,588 |
| 99,780,943 | | 854,884,940 |
| 131,474,405 | | 390,232,519 |
| 160,868,550 | | 4,111,813,885 |
| 28,454,788 | | 802,591,461 |
| 559,318,224 | | 6,664,675,971 |
| 8,259,999 | | 16,993,548 |
| 17,299,805 | | 47,081,374 |
| 533,758,420 | | 6,600,601,049 |
| 1,190,296,598 | 69,335,252 | 14,351,922,386 |

第7表 各会計別歳出一覧表

| 区 分 | | 予 算 現 額 | | 支 出 済 額 | | | | 継 続 費 通次繰越 |
|------------------|---------------------|----------------|----------------|----------------|------------|----------------|-------|---------------|
| | | 金 額 | 構 成 比 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | 予算現額に 対する割合 | 対前年度比 | |
| 一 般 会 計 | 1 議 会 費 | 179,163,000 | 0.8 | 171,989,156 | 0.9 | 96.0 | 99.1 | 0 |
| | 2 総 務 費 | 2,696,447,295 | 12.0 | 2,650,966,883 | 12.9 | 98.3 | 91.3 | 0 |
| | 3 民 生 費 | 9,423,654,662 | 42.0 | 9,161,046,569 | 44.7 | 97.2 | 169.1 | 0 |
| | 4 衛 生 費 | 2,148,312,200 | 9.6 | 1,789,292,589 | 8.7 | 83.3 | 106.3 | 0 |
| | 5 労 働 費 | 42,899,000 | 0.2 | 42,440,431 | 0.2 | 98.9 | 82.6 | 0 |
| | 6 農 林 水 産 業 費 | 719,330,150 | 3.2 | 629,555,950 | 3.1 | 87.5 | 101.1 | 0 |
| | 7 商 工 費 | 689,748,000 | 3.1 | 615,974,627 | 3.0 | 89.3 | 194.6 | 0 |
| | 8 土 木 費 | 2,107,830,000 | 9.4 | 1,765,769,656 | 8.6 | 83.8 | 107.1 | 0 |
| | 9 消 防 費 | 716,542,400 | 3.2 | 678,691,539 | 3.3 | 94.7 | 125.8 | 0 |
| | 10 教 育 費 | 2,306,883,590 | 10.3 | 1,625,620,677 | 7.9 | 70.5 | 109.1 | 0 |
| | 11 災 害 復 旧 費 | 119,706,000 | 0.5 | 106,824,000 | 0.5 | 89.2 | 9.5 | 0 |
| | 12 公 債 費 | 1,261,143,000 | 5.6 | 1,259,684,964 | 6.2 | 99.9 | 99.2 | 0 |
| | 13 予 備 費 | 15,990,715 | 0.1 | 0 | - | - | - | 0 |
| | 計 | 22,427,650,012 | 100.0 | 20,497,857,041 | 100.0 | 91.4 | 118.9 | 0 |
| 特 別 会 計 | 市 立 診 療 等 | 41,953,000 | 0.5 | 37,103,272 | 0.4 | 88.4 | 106.7 | 0 |
| | 農 林 業 者 労 働 災 害 共 済 | 4,432,000 | 0.1 | 3,674,950 | 0.0 | 82.9 | 385.4 | 0 |
| | 国 民 健 康 保 険 | 3,577,350,000 | 38.2 | 3,422,408,132 | 38.8 | 95.7 | 93.6 | 0 |
| | 介 護 保 険 | 5,031,440,000 | 53.8 | 4,704,713,804 | 53.3 | 93.5 | 102.8 | 0 |
| | 後 期 高 齢 者 医 療 | 630,584,000 | 6.7 | 609,095,954 | 6.9 | 96.6 | 110.7 | 0 |
| | 駐 車 場 | 11,884,000 | 0.1 | 9,732,861 | 0.1 | 81.9 | 55.4 | 0 |
| | 簡 易 水 道 | - | - | - | - | - | 皆減 | - |
| | 住 宅 ・ 工 業 団 地 事 業 | 60,368,000 | 0.6 | 47,196,160 | 0.5 | 78.2 | 183.8 | 0 |
| | 計 | 9,358,011,000 | 100.0 | 8,833,925,133 | 100.0 | 94.4 | 96.2 | 0 |
| 総 合 計 | 31,785,661,012 | - | 29,331,782,174 | - | 92.3 | 111.0 | 0 | |

(単位：円・%)

| 翌年度繰越額 | | | | | 不 用 額 | | | 前年度支出済額 |
|-------------|------|-------------|-------|------------|---------------|-------|------------|----------------|
| 繰越明許費 | 事故繰越 | 計 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 金額 | 構成比率 | 予算現額に対する割合 | 金額 |
| 3,761,439 | 0 | 3,761,439 | 0.4 | 2.1 | 3,412,405 | 0.3 | 1.9 | 173,499,600 |
| 606,100 | 0 | 606,100 | 0.1 | 0.0 | 44,874,312 | 4.4 | 1.7 | 2,903,775,648 |
| 18,883,000 | 0 | 18,883,000 | 2.1 | 0.2 | 243,725,093 | 24.0 | 2.6 | 5,417,829,951 |
| 230,350,000 | 0 | 230,350,000 | 25.2 | 10.7 | 128,669,611 | 12.7 | 6.0 | 1,682,542,290 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 458,569 | 0.1 | 1.1 | 51,376,573 |
| 29,234,000 | 0 | 29,234,000 | 3.2 | 4.1 | 60,540,200 | 6.0 | 8.4 | 622,764,529 |
| 61,870,000 | 0 | 61,870,000 | 6.7 | 9.0 | 11,903,373 | 1.2 | 1.7 | 316,501,642 |
| 266,530,253 | 0 | 266,530,253 | 29.1 | 12.6 | 75,530,091 | 7.4 | 3.6 | 1,649,281,462 |
| 15,448,620 | 0 | 15,448,620 | 1.7 | 2.2 | 22,402,241 | 2.2 | 3.1 | 539,663,421 |
| 288,151,000 | 0 | 288,151,000 | 31.5 | 12.5 | 393,111,913 | 38.7 | 17.0 | 1,490,623,147 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 12,882,000 | 1.3 | 10.8 | 1,125,046,212 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 1,458,036 | 0.1 | 0.1 | 1,269,744,752 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 15,990,715 | 1.6 | 100.0 | 0 |
| 914,834,412 | 0 | 914,834,412 | 100.0 | 4.1 | 1,014,958,559 | 100.0 | 4.5 | 17,242,649,227 |
| 1,716,000 | 0 | 1,716,000 | 100.0 | 4.1 | 3,133,728 | 0.6 | 7.5 | 34,789,316 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 757,050 | 0.1 | 17.1 | 953,454 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 154,941,868 | 29.7 | 4.3 | 3,658,041,809 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 326,726,196 | 62.6 | 6.5 | 4,576,237,257 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 21,488,046 | 4.1 | 3.4 | 550,252,572 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 2,151,139 | 0.4 | 18.1 | 17,580,054 |
| - | - | - | - | - | - | - | - | 319,933,526 |
| 0 | 0 | 0 | - | - | 13,171,840 | 2.5 | 21.8 | 25,681,463 |
| 1,716,000 | 0 | 1,716,000 | 100.0 | 0.0 | 522,369,867 | 100.0 | 5.6 | 9,183,469,451 |
| 916,550,412 | 0 | 916,550,412 | - | 2.9 | 1,537,328,426 | - | 4.8 | 26,426,118,678 |

用語説明

| 項目 | 説明事項 |
|---------|--|
| 総計決算 | 各会計間相互の出し入れがあっても、地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算のことをいう。 |
| 純計決算 | 地方公共団体の各会計を単純に合計した財政規模の決算でなく、各会計間相互の出し入れ部分について控除した正味の決算額のことをいう。 |
| 形式収支 | 歳入決算総額から歳出決算総額を単純に差し引いた額、すなわち、歳入歳出差引額のことをいう。 |
| 実質収支 | 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源、すなわち継続費通次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越、支払繰延に伴い翌年度へ繰り越すべき財源を控除した決算額のことをいう。 |
| 単年度収支 | 当該年度決算による実質収支から前年度実質収支を差し引いた額のことをいう。 |
| 普通会計 | 地方財政統計上統一的に用いられる会計区分で、一般会計と市立診療所等特別会計、農林業者労働災害共済特別会計及び住宅・工業団地事業特別会計の一部等を合算した会計区分のことをいう。 |
| 自主財源 | 地方公共団体が自主的に収入しうる財源のことをいう。地方税、分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入がこれに該当する。 |
| 依存財源 | 国及び都道府県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入のことをいう。依存財源には、地方交付税、国庫支出金、都道府県支出金、地方譲与税、地方債が含まれる。 |
| 経常的収入 | 地方公共団体の歳入において毎年度継続的に、しかも安定的に確保できる見込みの収入のことをいう。 |
| 経常収支比率 | 当該団体の財政構造の弾力性を測定する比率として使われる。この比率は、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の経常経費に、地方税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見ることにより、当該団体の財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられている。なお、都市部にあっては75%が妥当と考えられている。 |
| 財政力指数 | 地方交付税の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値のことをいい、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。 |
| 人件費比率 | 経常的一般財源収入に対する、経常的人件費支出の比率のことをいう。 |
| 公債費比率 | 公債費の一般財源に占める割合のことをいう。公債費とは、地方公共団体は、地方債を借り入れた際、定められた条件に従って、毎年度元金の償還及び利子が必要となるが、これに要する経費の総額のことをいう。この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。 |
| 実質公債費比率 | 従来の「起債制限比率」に反映されていなかった公営企業(特別会計も含む)の公債費への一般会計繰出金、PFIや一部事務組合の公債費への負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの等の公債比類に経費を算入した公債費比率のことをいう。この比率が、18%を超えると地方債許可団体になり、25%を超えると単独事業の起債が認められなくなり起債制限団体となる。 |